

令和 7 年 12 月 11 日

野田市議会議長 古橋 敏夫 様

総 務 委 員 会
委員長 小椋 直樹

行 政 視 察 報 告 書

1 出張者

(1) 委 員 小椋 直樹 深井 和幸 長 勝則 木名瀬 宣人
小室 美枝子 染谷 信一

(2) 随員職員 議会事務局主事 徳田 博

2 視察先及び調査事項

青森県弘前市 地域マネジメント人材育成事業について

青森県青森市 誕生 400 年記念事業について

宮城県栗原市 移住定住施策について

3 視察期間

令和 7 年 10 月 28 日 ～ 令和 7 年 10 月 30 日

4 視察報告

(1) 青森県弘前市 地域マネジメント人材育成事業について

(令和 6 年度までの事業名は、地域マネジメント人材育成プログラム
構築事業)

◇ 弘前市の概要と視察地選択の理由

①市制施行 1895 年 4 月 1 日

②人 口 157,382 人 (70,933 世帯)

③面 積 524.2 km²

④視察地選択の理由 (市政との関連性)

弘前市は青森県内で 3 年連続住み心地 1 位を記録するなど、市民からの
評価が高く、市民一人一人が生活の場である地域社会をまちづくりの主役

として捉え、企画立案から運営まで市民が主体的に関わることを目指して地域マネジメントを行っている。

また企画課内にひとづくり推進室を設け、男女共同参画参画事業、高校生を対象とした育成事業、大学と連携した事業など、地域人材の育成に積極的に取り組んでいる。

地域ごとに特徴のある活動をしていて人口も同規模程度の野田市においても、地域のまちづくりを担う人材の育成は急務であることから、弘前市の人材育成事業を学ぶため視察地に選定した。

◇ 視察時の状況

①視察時間 午後1時30分 ～ 午後3時00分

②視察会場 弘前市役所 第1委員会室

③応対者職氏名 弘前市企画部企画課ひとづくり推進室

総括主査 北川 千春 氏

弘前市議会事務局 次長 竹内 孝行 氏

同 主幹兼総務係長

秋村 忠範 氏

◇ 調査事項の概要

弘前市は、市内に5つの大学があり1万人の学生を抱える学園都市であり、近隣市町村を含めた弘前県域には、県立高校8校、私立高校4校があることから、弘前圏域移住交流推進事業として、高校生を対象とした学生向け人口減少対策事業が実施されている。この事業は、人口減少問題を含む地域課題に関心のある生徒が探究活動等を通して、地域の現状や課題を学ぶことで生まれ育った地域への感心、愛着心を高め、Uターン者・定住者の増加や地域の担い手の発掘・育成につなげる事業を行なっていた。

高校生や大学生の活動の拠点となるHLS弘前(Heart Lighting Station弘前)の運営を株式会社まちなかキャンパス事業委託し、地域の大学生をスタッフとして多数雇用しコワーキングスペースを設けている。

当初、人口減少対策担当が所管し人口減少対策としてスタートしたが、令和元年度に弘前大学人文科学部と連携して、大学生の夏休みに実施した

単位化された学生インターン、まちなかキャンパスプロジェクトとして事業化する際に、ひとつづくり推進室が事務を所管するように変更された。

さらに令和2年5月から、高校生が地域や地域の人を知り、地域活動に関わることで地域志向の見方や考え方を養えるよう、放課後や休日に部活動のようにまちづくり活動に取り組む弘前市高校生放課後まちづくりクラブSTEPが創設された。

このSTEPは、高校生たちが自分で挑戦してみたいことと地域の課題を掛け合わせ、さまざまな企画を考え活動していく取組で、その手順としては、①「自分ごと」から始めるまちづくりとして、STEPの参加者全員が自分の心の中から湧き出る思いを大事にした自分発のマイプロジェクトを作る。②まちづくりにおいては、机上の空論では意味がないため、高校生全員が自分の名刺を持ち、まちなかへ実際に足を運び、様々な人との関係を築きながら活動し現場で学び、可能性や課題を自分なりに考える。③絶対的な解答がない地域の諸課題を、仲間と共にディスカッションを重ね意見を交えることで、自分なりの解を探しマイプロジェクトの実現をめざす、というものであった。

その後、令和4年度からは、まちなかキャンパスプロジェクトに学生連携編、地域課題編(医療や福祉)が追加された。

まちなかキャンパスプロジェクト(学生連携編) (以下「まちキャン(夏版・冬版)」という。)は、地域課題解決型インターンシップBORDERLESS CAMPUS HIROSAKIとして実施している。

まちキャン(夏版・冬版)は、弘前市の大学生と全国の大学生がプロジェクトチームを作り、弘前市の地域課題を解決しようという地域マネジメント人材育成プログラム構築事業の一つで、地域に深く関わってみたい、地域や企業に新たな価値を生み出したい、多様な学生と交流し共に学びあいたい等志を持った学生が、地域の事業者等と協働しながら、本気で地域課題と向き合い、新たな価値を生み出すことを目指す取組である。

なお、地域人材育成強化目的でスタートした事業であったが費用対効果から、BORDERLESS CAMPUS HIROSAKIは、令和7年度に廃止されている。

一方、まちなかキャンパスプロジェクト(地域課題編) (以下「まちキャン(地域課題編等)」という。)は、大学生の専門性を生かした医療・福祉系のプロジェクトとして実施される。医学科、保健学科、看護学科、健康栄養学科など高い専門性を有する地域の大学生とシニア世代の接点、交流を通じて課題の解決に取り組むものである。

なお、高い専門性を有する学生といえども医療行為ができるわけではなく、通常の学生でも同様のことができることから、令和7年度からは、通常版のまちキャン(地域課題編等)に一本化して実施されている。その際に、健康寿命の延伸という医療・福祉的なテーマから、地域企業の人材獲得、若者の地域定着に変更し、地元企業の魅力発信につながるプロジェクトが実施されている。

さらに令和7年度から、これらのプログラムに参加経験のある高校生や大学生が新社会人となっていくことから、卒業後にも地域と関われる機会を創出し地域との関わりを強くすることで、地元定着につなげられるよう地域人材育成サポート組織を形成し、地域全体で人材育成に取り組んでいる。

令和7年度事業費の主な内訳は、まちキャン(夏版・冬版) 279 万円、まちキャン(地域課題編等) 105 万円、高校生まちづくりクラブSTEP148 万円、地域人材育成サポート組織運営 92.5 万円。新しい地域経済・生活環境創生交付金(第2世代交付金)を活用して2分の1負担。

参加者募集のアプローチ方法については、ホームページ、SNSの活用、学校へのチラシ配布のほか、各大学でキャリア教育を担う教員に対し担当課職員が直接出向いて説明するなど、積極的に取り組んでいる。



◇ 所 見 (市政の課題等に対する実現可能性等)

「若者の力で持続可能なまちづくりを！」ということで、高校生、大学生を中心に地域人材育成を行っていることが特徴であり、定年退職者等を中心に地域人材を探している野田市においては参考にすべき事業だと感じた。

自分の好きなこと、やりたいこと、課題と感じたことだからこそ、真剣に取り組むことができおり、高校生で参加した子が大学生になってまちキャンに参加していたり、大学卒業後にSTEPの指導スタッフとして運営に参加してくれたり、STEPやまちキャンに参加した学生の弟・妹が興味を持ち参加するようになっているなど、非常に良い循環ができつつあるように感じた。

まちキャンに参加した大学生が、首都圏での就職を取りやめ、その後も大学院で活動を続けながら弘前市に定着した事例や、STEPやまちキャンに協力した企業や事業所が増えることで、地域全体で若者の人材育成をしようとする環境が整うなど、少しずつではあるが確実に地域人材の下地が広がっているように感じた。

この事業で学生のうちに地域と関わった人材が市役所に就職することもあり、地域課題への理解や市民目線での窓口対応が期待できるのではないかと思った。

参加学生の偏りや受け入れ先企業の新規発掘などの課題があるとのことだが、活動を続けることで認知度が増したり、市民が成果を実感できるようになれば少しずつ解消されていくものと思われるので、野田市において実施するには、補助金に頼らないで継続し続けることができる仕組みづくりも併せて検討していく必要性を感じた。

STEPに参加している高校生の部活と学業との両立など、参加者である本人の負担軽減やサポートの充実も、野田市で実施する際には、課題として捉え対応する準備が必要であると感じた。

10年後の弘前を担う人材の育成という直ちに成果が見えるような事業ではないため、弘前市と比べて人口減少を実感しづらい野田市において実現するには、事業の意味やこの事業の必要性を丁寧に市民に説明していかなければならないと感じた。

卒業後の県外就職率については、参加者と参加者以外の割合において差がないとのことでしたが、仮に市外へ移住したとしても移住先で役に立つ地域人材になると感じたので、全国各地の市町村でこれらの事業を実施してもらえれば、地域を担う人材不足の解消の一助になると感じた。

弘前市は複数の大学、多数の高校生を有しているため、そもそも市内に学生が多いという下地があるが、野田市においては大学が1校、県立高校3校、私立高校1校、通信制高校1校と弘前市と比べて学生等が少ないので、地域の課題等に関心を持った高校生、大学生を集めるには苦勞すると思われる。しかしながら、地域に関心がある学生等は一定数いると思われるので、そういった学生等をいかに取り込んでいくかが重要となると感じた。

野田市よりも人口減少、少子高齢化に対する危機感が強く、担当している職員の方からは、地域人材の育成の必要性をしっかりと認識した上で熱意をもって取り組んでいる事業だと感じました。野田市においても、各事業の必要性をもう一度見直し、もっと強い意識をもって各事業を実施すれば、さらに大きな効果が得られる事業になるのではないかと感じた。

(2) 青森県青森市 誕生400年記念事業について

◇ 青森市の概要と視察地選択の理由

①市制施行 1898年4月1日

②人口 260,071人(135,853世帯)

③面積 824.6km²

④視察地選択の理由(市政との関連性)

青森市は、青森県のほぼ中央にあり、北部には陸奥湾が広がり、南部には八甲田連峰がそびえる。江戸時代より本州と北海道をつなぐ交通と物流の要衝にあり、現在も東北新幹線や北海道新幹線、東北自動車道、青森空港、青森港など交通体系が整う中核都市であり、リンゴの国内有数の産地である。八甲田連峰や陸奥湾などの自然や、世界遺産の構成要素でもある三内丸山遺跡やねぶた祭りなどの観光資源を持っている。

今から遡ること約400年前、江戸時代初めまで、まだ青森は歴史上に

その名を見せておらず、外浜（そとのはま）と呼ばれる地でした。1625（寛永2）年5月15日、弘前藩第2代藩主津軽信宏（つがるのぶひら）は、江戸幕府より、津軽から江戸へ米を運ぶことなどを目的とした廻船を許可する連署奉書を拝領し、その拠点となる新しい港町を建設することとなり、これが開港の契機と言われている。翌年の1626（寛永3）年4月6日、信牧は、家臣の森山弥七郎（もりやまやしちろう）に地名を青森としてまちづくりを命じたことから、青森の開港とまちづくりが始まった。

一方、野田市は昭和25年5月3日に野田町をはじめ1町3村が合併して千葉県下8番目の市として誕生した後、昭和32年に川間村、福田村の両村を編入した。さらに、平成15年6月6日に関宿町と合併し、現在に至っている。

令和7年5月3日に市制施行75周年を迎えるに当たり、これまでの野田市の歩みを振り返るとともに、市民とともに新たな一步を踏み出すスタートの年として事業を展開していることから、青森市の官民が一体となった記念プロジェクト事業は野田市においても非常に参考となることから、現地で視察したものである。

◇ 視察時の状況

①視察時間 午前9時50分 ～ 午前11時40分

②視察会場 青森市議会委員会室

③応対者職氏名 青森市経済部交流推進課 主幹 宮本 大輔 氏
主査 藤本 奈七 氏
青森市議会事務局 次長 田村 亜希世 氏
同 議事調査課
主査 花田 昌 氏

◇ 調査事項の概要

青森の開港は1625年、そして青森のまちづくりは1626年となることから、この2年間を港町青森誕生の起源として、2025年は青森開港400年、2026年は青森まちづくり400年を迎える。このため、令和4年8月30日、官民が一体となった記念プロジェクトを実施するための実行委員

会設立を目的とした組織を設立し、準備会会長には青森商工会議所副会頭が就任した。その後、令和5年11月29日、青森市長をトップとした組織として実行委員会が設立された。

この組織において決定された事項としては、令和5年度は400年機運醸成冊子の発行や400年記念ロゴマーク発表、歴史セミナーの開催などである。そして、令和6年度は市内各施設へPRポスターを掲示し、ねぶた祭りや市営バスなどでのPRに努めた。さらに、青森開港400年の令和7年度は、春にキックオフイベント、夏に青森開港400年記念式典、秋には海事振興連盟による青森タウンミーティングやSea級グルメ全国大会inあおもり、冬にはシンポジウムを開催することとなった。また、青森まちづくり400年の令和8年度は、春に春フェスティバル特別パレード、夏にフォーラムや子ども交流事業、秋には記念碑除幕式、冬には記念誌の発行を予定している。



◇ 所 見（市政の課題等に対する実現可能性等）

令和の現在、青森港開港400年を迎え、港を生かした観光振興や文化交流、環境に配慮したまちづくりが新たな段階を迎えている。開港以来の歴史を継承しつつ、未来へと続く港町としての青森の歩みは、今も力強く続いていた。港と人、そして地域文化が結ばれ、交流と発展の歴史を踏まえつつ、未来志向のまちづくりが今も着実に進められていると感じた。特に記念プロジェクト全体は、官民連携運営体制として青森市、商工会議所、観光協会、市民団体によって実施されており、まさに官民が一体となった記念プロジェクトであった。

今回、青森市の誕生400年推進事業を視察し、事業を推進するためには、住民一人一人の意識を高め、主体的に地域に貢献できる人を育成す

ることが不可欠であると認識した。特に青森市は、住民同士が関わり、まちの未来を考え育むプロセスを通して人が育ち、まちが活性化していた。様々な事業を展開する青森市は、住民が主体的に取り組むことで魅力的なまちが持続的に発展していた。住民同士のつながりといったソフトの部分が活力を生み出す源泉となり、人がまちの魅力でもあった。

野田市において市制施行 75 周年記念事業を展開しているが、住民が自分のまちに関心を持ち、自分ごととして捉え、積極的に記念事業に参加すること、いわゆる住民の意識向上と参画の促進が重要だと感じた。また、青森市のように子供たちが将来のまちを担う力を育むために地域全体で子供たちを育てていく、いわゆる次世代の育成も必要であると認識した。

(3) 宮城県栗原市 移住定住について

◇ 栗原市の概要と視察地選択の理由

①市制施行 2005 年 4 月 1 日

②人 口 59,476 人 (24,741 世帯)

③面 積 805.0 km²

④視察地選択の理由（市政との関連性）

栗原市は、平成の大合併により 9 町 1 村が合併した。宮城県北西部に位置し、四季の豊かな自然を有し、山林が市域の 55%を占める。北部には栗駒山がそびえ、東西に迫川が貫流している。市全域で栗駒山麓ジオパークをなしている。栗駒山の雪解け水を利用した米が主要作物で、産出額は全国上位である。肉用牛、鶏卵、養豚を中心とした畜産も営まれている。

合併時の人口と 20 年を経過した令和 7 年度との人口を比較したとき、約 2 万人の人口減となり、少子高齢化及び人口減少対策として多くの施策を講じている。栗原市の主な取組として、①移住定住サポート事業、②空き家等利用推進事業、③交流・移住プラットフォーム創出事業、④出会いサポート事業、⑤交流・移住体験推進事業、⑥移住定住情報発信事業、⑦定住促進事業（支援制度）、⑧地域おこし協力隊活動事業等がある。野田市においても移住定住対策として、結婚支援事業、野田市の豊

かな自然や子育て支援策をPRする子育て世帯移住促進事業、若い世代の移住定住の促進を図るための奨学金返還支援事業、市民課窓口における申請書自動作成支援システムの導入等を取り入れた対応策があげられる。どの自治体においても移住定住による若い世代をはじめとする人口増を目的とした事業を講じている中で、栗原市（2024年版ベストランキング「住みたい田舎」総合部門で第1位。人口50万人未満の市）の施策を参考としたいと、現地で視察したものである。

◇ 視察時の状況

①視察時間 午前9時55分 ～ 午前11時30分

②視察会場 栗原市市役所議会棟 研修室

③応対者職氏名 企画部企画課 兼 定住戦略室

課長兼室長 高橋 利也 氏

企画部定住戦略室

主幹兼定住戦略係長

佐藤 理香 氏

同 主事 佐藤 海麗 氏

栗原市議会 議長 尾形 勝通 氏

栗原市議会事務局

局長補佐 片倉 茂 氏

◇ 調査事項の概要

栗原市は平成17年に栗原郡9町1村が合併し誕生した。栗原市としての移住定住の施策において、市民（新たな移住者）、地域、行政がそれぞれの強みを生かし連携した取組を展開している。

市民のチカラについて、移住定住の施策を推進していく中で、この取組を支援してくれる移住定住コンシェルジュ（28組42名）を委嘱し、移住定住の相談や情報発信を担っていただいていると伺った。移住前も移住した後も身近なところで相談できることから大きな支援となっており、移住後も交流会（移住した方、移住を検討されている方、地域の方の誰もが参加できる）を開催することにより、移住定住の悩みや心配事などを共有することができるコミュニティになっている。

地域のチカラについて、一般社団法人はなやまネットワークの取組は地域で移住者を受け入れる里山作りが効果を上げ、空き家をリノベーションし活用した取組も新たな地域の拠点として定着した。また、六日町の商店街はシャッター街だったが、おしゃれなカフェをオープンした男性がキーパーソンとなり、周辺にも新たな店舗が開店し賑わいを見せている。

行政のチカラについて、首都圏等で移住相談会を実施し、移住定住支援員（2017年4月から1名）の設置により対応している。

東京くりはらオフィス、仙台くりはらオフィスを毎月完全予約制で開催している。住まい、仕事（ハローワーク、中小企業との連携）、子育て環境など生活全般の相談が可能となっている。この相談会には、コンシェルジュに参加してもらうこともあり、実体験の中からの対応も可能となっている。成果として2024年度で延べ379人が来訪し、4組7人が移住した。

移住セミナー・相談会の実施（出会いの場）、お試し移住体験（移住体験住宅を整備し利用無料で提供）の利用（つなぎ合わせる）、移住に向けた継続的な相談対応、サポート（信頼構築）を行っている。

オンライン相談について、2027年度77件、2021年度82件、2022年度10件、2024年度4件の実績がある。

また、地域おこし協力隊との連携を行っている。

婚活イベントとして、4市町合同婚活事業、栗原市単独婚活事業を実施（合同婚活事業は、近隣自治体との協力により広域での人口増と若者定住の促進という考え方）した。また、女性の誘客が課題となっていたが、イベント満載の婚活パーティーにし、イベントの内容を工夫することにより女性の参加の方が多い回もあったため、今後も工夫を凝らし参加者の増員を図っていく。

取組の成果について、2013年以降から2025年3月末（2013年以降、市の支援制度を活用した移住者に限定した実績）までに378組946人が移住した。

空き家バンクについて、住まいる栗原ホームサーチ事業の仕組み（平

成 25 年 7 月～) は、空き家を有効活用して移住・定住及び交流を目的として、空き家バンク制度を開設し、以降 81 件の物件が成約している(令和 7 年 3 月末時点)。空き家情報を提供し、利用希望者と所有者の当事者間で交渉・契約する仕組みとしている。

空き家バンクの P R 方法は、広報、市の公式 H P、固定資産税の納付通知者発送封筒の活用、行政区長や不動産会社との連携等である。空き家バンク内での成約は、登録件数 198 件のうち、売却件数 59 件、賃貸では 27 件の 86 件となった。また登録外の成約件数は 49 件という状況となっている。

各種の支援制度について、若者定住促進助成事業の対象は、40 歳以下の方が市内に転入し 1 年以上を経過する以前に住宅を新築、購入、増築した場合、40 歳以下の方が、3 世代以上用に住宅を新築、購入、増築をした場合に助成した場合である。助成額は、毎年末の借入金残高の 5 % 相当であり上限は 20 万円、最長 3 年間の助成である。また、住宅金融支援機構との相互協力協定により、フラット 35 の借入金利が当初の 5 年間、年 0.25% の引下げとしている。

移住支援金の対象は、東京 23 区(在住・在勤)から市内に転入される方で、①みやぎ移住ガイドに掲載されている対象求人に就業された方、②移住後も移住元での業務を引き続きテレワークされる方、③専門人材事業を活用して就業された方、④栗原市が設定する関係人口に該当される方であり、支援額は世帯移住で 100 万円、単身世帯で 60 万円を支給している。世帯移住で 18 歳未満の世帯員と一緒に移住した場合は 18 歳未満の方一人につき 100 万円が加算される。

結婚新生活支援事業の対象は、令和 7 年 1 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日までに婚姻届を提出し、夫婦ともに 39 歳以下で、世帯所得が 500 万円未満の新婚世帯であり、対象費用は、婚姻に伴う住宅取得費用または住宅賃借費用、引越費用、リフォーム費用である。助成金額は、夫婦ともに 29 歳以下の世帯は上限 60 万円、夫婦ともに 39 歳以下世帯は上限 30 万円としている。

住まいる栗原空き家リフォーム助成金の対象は、住まいる栗原ホーム

サーチ事業（空き家バンク）を活用して空き家を取得（または3年以上の賃貸）し、空き家をリフォームする転入者で、助成額は補助対象経費の2分の1以内の金額で上限は70万円、下限は5万円としている。

移住定住サポート事業（新規）として、令和7年4月1日から令和8年3月31日の間に移住された方のうち、栗原暮らしアンケートに回答された方へ単身世帯で移住の場合1世帯30キログラム、二人以上世帯で移住の場合1世帯60キログラムの栗原産米を支給している。

その他の取組として、栗原市の魅力をユーチューブとティックトックによる配信を行っている。



◇ 所 見（市政の課題等に対する実現可能性等）

栗原市は平成17年に合併を行い、本年度で20周年となる。現在の人口は59,476人、高齢化率は43.2%と高く、合併当時から2万人の人口が減少した背景は自然減であり、具体的には年間約1,000人の減少である。このような中、危機感を持って今回の移住定住の施策を具体的に講じられている。これらの経費については、県、国の少子化対策や地域少子化対策重点推進交付金等を活用する中で、様々な工夫を凝らし取り組んでいる。また移住定住への不安や期待もある中で、市民の方から委嘱するコンシェルジュの存在が大きな力になっている。高齢化が進み空き家率も増えてくる状況から、地域の力も借りながら空き家のリノベーションも活発に行っており、若い方から見た住居としての魅力が増し、その成約率の高さの一因になっていると考えられ、理にかなっていることを示している。

野田市の合併は平成15年であり、その2年後に栗原市の合併が行われたことになる。少子高齢化に「超」が付くほどの危機的な状況を鑑み

た決断であったと思われるが、東京一極集中の壁は厚く、地方の人口減少の課題は地域ごとに努力をしていかなければならない。

野田市における移住定住施策は、現在行っている施策がどのような効果をもたらし、どれくらいの人口増につながるのかを検証していくことになる。今回の視察において、常に魅力を発信していくこと、具体的なさらなる施策を講じていくことにつながる具体例を栗原市から学び、今後の参考としたい。